

代表質問(4)

日本共産党西東京市議員
市民の困難に真摯に向き合い
暮らし・福祉優先の市政を!

保谷清子
藤岡智明
安斎慎一郎
倉根康雄

市民の暮らしと市財政につ
いて

質問 労働者の賃金は下が
り続け、市民の暮らしは苦
しくなっている。市財政が
厳しくとも、憲法第25条で
保障した生存権を守る立場
で暮らし・福祉の増進を図
るべきだ。

答弁 市民福祉の増進、市
民サービスの向上を図るこ
とが自治体の責務である。
この立場で新年度予算の編
成に臨んだ。

質問 地域防災計画について

質問 東京都防災対応指針
では、自己責任論が唱えら
れ公の責任を後退させてい
る。本市の地域防災計画の
見直しでは、住民の命と財
産を守るための対策に全力

を挙げよ。

答弁 災害発生時の初動対
応は、公助としての職員体
制・備蓄等の対策を図りつ
つ、家庭・職場・地域での
確に行える体制づくりに向
けた情報発信を行っていく。
平和事業について

質問 市民と協力した平和
事業の積極的な取り組みを
評価する。平和を守るため
にも、親子で読める「子ど
もとおとなの日本国憲法」
の発行を求める。

答弁 平和事業は今後も取
り組んでいく。憲法冊子の
発行については武蔵野市等
の効果調査研究していく。
「公共施設の適正配置に関
する基本計画」について

質問 施設の配置見直しは

みんなの党西東京
市長のアイデンティティと
説明責任を問う!!

小峰和美
石田しこう
森田いさお

質問 「あはれ、此国の／
怖るべく且つ醜き／議会の
心理を知らずして／衆議院
の建物を見上ぐる勿れ」100
年前、与謝野晶子が「駄獣
の群」と題した辛らつな国
会批判をした一節。

「駄獣」とまで言わない
が、必要とわかっていない社
会保障改革、消費税の議論
などもっと建設的に進めら
れないものかと一市議会議
員が思うのは私だけでしょ
うか。この国、このまちを
どうしたいのか。国の施策

に振り回されないうで、基礎
自治体として財源を確保し
しつかりとしたアイデンテ
ィティ(独自性)を持つ
て行動していただきたい。
そして市民に納得できるア
カウンタビリティ(説明
責任)を果たすべきだ。
答弁 東日本大震災の教訓
から2つのことを重視して
予算編成に取り組んだ。一
つは安全・安心な都市基盤
整備や家づくり。もう一つ
は「きずな」だ。厳しい財
政環境の中にあっても、総



市民の意見を十分聞きなが
ら検討すべきだ。公民館・
市民集会所の有料化は行わ
ないことを求める。今後の
進め方を伺う。

答弁 市民の意見聴取が重
要と認識している。受益者
負担については、他市の情
報を精査・整理した後、使
用料等審議会に報告し基本
的な考え方を整理していく。
臨時職員化・嘱託職員化・
民間委託化について

質問 臨時職員や嘱託職員
が職員総数の5割を超え、
他市に比べても突出してい
る。知識や技能の継承のた
めにも、臨時職員・嘱託職
員の多数採用や民間委託化
ではなく正規職員を増員す
べきだ。

質問 待機児解消に向けた
認可保育園の新設等を評価
する。保育は公設公営が基
本である。また、政府の進
める「子ども・子育て新シ
ステム」は市町村の保育実
施義務をなくし保育を市場
化するなど、保育行政を後
退させる。見解を伺う。

答弁 知識・技術の継承は
行政サービスの質を確保・
維持するために配慮すべき
要素だ。事務委託化等につ
いては、単なる経費削減や
効率化を追求することがな
いよう留意する必要がある。
放射線量の測定について

質問 保育園・学校の給食
食材の検査を新年度から実
施することを評価する。市
民の要請にこたえた今後の
取り組みを伺う。

答弁 簡易型の空間放射線
量測定器を2台購入した。
定点測定・臨時測定に引き
続き取り組む。

質問 生活保護法等遵守
し、温かい血の通った保護
行政を常に心がけている。

答弁 民間委託について
は、事業者の特色を生かし
ながら公立保育園としての
役割を担っていると考える。
「新システム」については、
保育の市場化、産業化を懸
念する声を聞く。今後の国
の動向を注視していく。

質問 介護保険について

答弁 介護保険法の改悪で、
訪問サービスの生活援助時
間が現行の60分から45分
に縮小される。サービス低
下を防ぐ対応について伺う。

質問 過不足のないサービ
ス提供が重要と考えており
ケアマネジャーや介護者に
伝えていく必要がある。

質問 保護の実施は、憲法
に基づく人権を尊重した対
応が大切だ。保護世帯の増
加に見合ったケースワカ
ーの増員を求める。

答弁 生活保護法等を遵守
し、温かい血の通った保護
行政を常に心がけている。

質問 平成24年度から2カ
年かけて空調設備が小中
学校に設置されることを評価
する。今後の進め方につ
いて伺う。

答弁 平成24年度の早い時
期に、中学校7校、小学校
6校に設置する。残りの小
学校は、平成25年度に行う。
学校施設適正規模・適正配
置について

質問 ひばりが丘中・中原
小の老朽化を考えれば、よ
り迅速な建て替えを。
答弁 用地取得を平成28年
度、平成31年から32年ご
ろの事業完了を目指す。
意見 小規模校の統廃合に
ついては、少人数学級の進
展、地域住民の意向を考慮
し、慎重な検討を求める。
その他質問等

質問 小中学校の図書館専門員
の1校1名配置を求める。
◇学童クラブの増設と学童
指導員の正職員化を求める。
◇公契約条例の制定と住宅
リフォーム制度の創設を求
める。

質問 平成23年は、全国で
振り込め詐欺被害が最も多
かったのは、田無警察署管
内と聞いている。犯罪抑止
策について伺う。
答弁 高齢者クラブでの防
犯講話や駅前でのチラシ配
布など市民の目に直接触れ
る啓発活動を行う。
質問 平成24年度から中学
校で柔道が男女とも必修と
なるが、柔道は他の運動よ
りも重篤な事故が多く、教
員の指導方法や環境に問題
があると考えられる。事故を未
然に防ぐための対策を問う。
答弁 教員に柔道連盟が行
う指導者養成研修会への参
加を働きかけ、柔道の知識
と指導技術を高める取り組
みを行う。



ひばりが丘中学校